

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年12月6日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2018年5月1日 至2018年10月31日	自2019年5月1日 至2019年10月31日	自2018年5月1日 至2019年4月30日
売上高 (千円)	5,180,871	4,437,867	10,290,717
経常利益 (千円)	652,456	377,301	1,274,089
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	480,782	265,331	953,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	236,397	115,640	668,925
純資産額 (千円)	10,940,248	11,379,798	11,372,776
総資産額 (千円)	13,005,386	13,535,714	13,483,573
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	354.09	195.42	702.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	84.1	84.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	708,041	721,823	1,174,982
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	280,954	466,552	516,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,260	292,447	192,660
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,414,298	4,123,773	3,602,169

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年8月1日 至2018年10月31日	自2019年8月1日 至2019年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	152.95	45.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、台風に伴う暴風雨や河川の氾濫など自然災害の影響を受けました。また、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題、消費税増税による消費マインドの悪化など、依然として先行き不透明な状態が続いています。

建設機械業界におきましては、国内では2017年9月に施行された新排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減からの回復や消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上高は前年同期を上回りました。一方、海外では、北米の一般機械や鉱山機械は引き続き需要は堅調でありましたが、代理店在庫の調整を進めたことにより売上高は前年並みとなりました。中国では米中貿易摩擦が長期化し国内経済の不透明感が強まっています。この状況の下、国産メーカーの販売台数に占める割合が増しており、売上高は前年同期を下回っています。アジアでは、燃料炭価格の低迷に伴い、インドネシアでの鉱山機械の需要が減少しています。

その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、下記のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間は、売上高44億37百万円（前年同期比14.3%減、7億43百万円減）、営業利益3億14百万円（前年同期比48.5%減、2億95百万円減）、経常利益3億77百万円（前年同期比42.2%減、2億75百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億65百万円（前年同期比44.8%減、2億15百万円減）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、40億16百万円（前年同期比15.0%減、7億6百万円減）となりました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、2億37百万円（前年同期比5.6%減、14百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、57百万円（前年同期比7.5%減、4百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ52百万円増加し、135億35百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億5百万円、投資有価証券が2億8百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が5億21百万円、有価証券が1億83百万円、有形固定資産その他が1億64百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ45百万円増加し、21億55百万円となりました。これは主に、流動負債その他が2億30百万円、買掛金が99百万円それぞれ減少したものの、長期借入金が2億34百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億68百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ7百万円増加し、113億79百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が84百万円、為替換算調整勘定が64百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金が1億56百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、41億23百万円となり、前連結会計年度末と比して5億21百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益3億77百万円、売上債権の減少額4億93百万円、減価償却費1億28百万円などを計上しましたが、一方で、法人税等の支払額1億36百万円、仕入債務の減少額98百万円などを計上したこと等により、営業活動によって得られた資金は7億21百万円となりました（前年同期比13百万円の収入増）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻85百万円、有形固定資産の売却18百万円などの収入がありましたが、有形固定資産の取得に3億68百万円、投資有価証券の取得に1億12百万円などを支出したこと等により、投資活動に使用した資金は4億66百万円となりました（前年同期比1億85百万円の支出増）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済98百万円、配当金の支払1億8百万円などの支出がありましたが、長期借入金5億円の調達があったことから、財務活動で得られた資金は2億92百万円となりました（前年同期は、1億50百万円の支出）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,360,000	1,360,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,360,000	1,360,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年8月1日 ~ 2019年10月31日	-	1,360,000	-	592,000	-	464,241

(5)【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市日の出町3丁目62	453	33.4
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	106	7.8
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市南区名駅南1丁目16-30	104	7.7
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	73	5.4
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	50	3.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人(株)みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	50	3.7
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12-6	46	3.4
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス tock ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブポー トフォリオ) (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	42	3.1
カネマツ鋼材(株)	石川県白山市福留町222	15	1.1
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	13	1.0
計	-	955	70.3

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,356,000	13,560	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,360,000	-	-
総株主の議決権	-	13,560	-

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	2,200	-	2,200	0.16
計	-	2,200	-	2,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,687,169	4,208,773
受取手形及び売掛金	2,079,441	1,673,725
電子記録債権	683,256	588,111
有価証券	1,997,640	2,181,493
商品及び製品	412,716	376,409
仕掛品	200,084	183,210
原材料及び貯蔵品	131,796	107,584
その他	23,239	16,289
流動資産合計	9,215,344	9,335,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,038,474	1,008,998
機械装置及び運搬具(純額)	713,615	700,521
その他(純額)	583,497	747,870
有形固定資産合計	2,335,588	2,457,390
無形固定資産		
	4,040	17,053
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,384	1,300,640
関係会社株式	235,139	240,741
その他	198,455	184,291
貸倒引当金	14,378	-
投資その他の資産合計	1,928,600	1,725,673
固定資産合計	4,268,229	4,200,117
資産合計	13,483,573	13,535,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	512,669	413,397
1年内返済予定の長期借入金	84,000	252,000
未払法人税等	148,248	123,376
賞与引当金	218,555	225,865
その他	569,131	338,461
流動負債合計	1,532,604	1,353,100
固定負債		
長期借入金	68,000	302,000
役員退職慰労引当金	246,407	250,714
退職給付に係る負債	205,708	215,759
その他	58,076	34,342
固定負債合計	578,192	802,816
負債合計	2,110,797	2,155,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	9,291,964	9,448,677
自己株式	9,286	9,286
株主資本合計	10,338,919	10,495,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,656	469,903
為替換算調整勘定	479,200	414,262
その他の包括利益累計額合計	1,033,857	884,165
純資産合計	11,372,776	11,379,798
負債純資産合計	13,483,573	13,535,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 5月 1日 至 2018年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)
売上高	5,180,871	4,437,867
売上原価	3,966,691	3,525,749
売上総利益	1,214,180	912,118
販売費及び一般管理費	603,621	597,477
営業利益	610,558	314,641
営業外収益		
受取利息	4,048	5,037
受取配当金	21,522	26,278
固定資産売却益	-	13,677
持分法による投資利益	7,333	5,601
その他	13,640	18,437
営業外収益合計	46,544	69,033
営業外費用		
支払利息	429	662
為替差損	4,218	5,710
営業外費用合計	4,647	6,373
経常利益	652,456	377,301
税金等調整前四半期純利益	652,456	377,301
法人税、住民税及び事業税	135,897	113,542
法人税等調整額	35,777	1,572
法人税等合計	171,674	111,969
四半期純利益	480,782	265,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,782	265,331

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	480,782	265,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,452	84,752
為替換算調整勘定	16,931	64,938
その他の包括利益合計	244,384	149,691
四半期包括利益	236,397	115,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,397	115,640
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	652,456	377,301
減価償却費	113,002	128,332
賞与引当金の増減額(は減少)	43,107	7,310
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	14,378
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,988	4,306
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,340	10,050
受取利息及び受取配当金	25,570	31,316
支払利息	429	662
持分法による投資損益(は益)	7,333	5,601
有形固定資産売却損益(は益)	-	13,677
売上債権の増減額(は増加)	218,328	493,445
たな卸資産の増減額(は増加)	3,891	57,897
仕入債務の増減額(は減少)	51,697	98,290
その他	43,265	88,532
小計	910,210	827,508
利息及び配当金の受取額	25,420	31,248
利息の支払額	421	672
法人税等の支払額	227,211	136,260
法人税等の還付額	43	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,041	721,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85,000	85,000
定期預金の払戻による収入	85,000	85,000
有価証券の取得による支出	500,500	-
有価証券の償還による収入	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	164,908	368,202
有形固定資産の売却による収入	171,326	18,000
無形固定資産の取得による支出	-	500
無形固定資産の売却による収入	60	-
投資有価証券の取得による支出	110,824	112,964
その他	76,108	2,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,954	466,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	42,000	98,000
リース債務の返済による支出	-	994
自己株式の取得による支出	288	-
配当金の支払額	107,971	108,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,260	292,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,215	26,114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	271,611	521,603
現金及び現金同等物の期首残高	3,142,687	3,602,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,414,298	4,123,773

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
荷造運搬費	229,229千円	204,203千円
給料及び手当	121,403	117,174
賞与引当金繰入額	43,515	41,940
退職給付費用	5,271	4,991
役員退職慰労引当金繰入額	7,988	4,306

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金勘定	3,499,298千円	4,208,773千円
預入期間が3か月を超える定期預金	85,000	85,000
現金及び現金同等物	3,414,298	4,123,773

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年5月1日 至2018年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	108,622	80	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年5月1日 至2019年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	108,618	80	2019年4月30日	2019年7月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
1株当たり四半期純利益	354円09銭	195円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	480,782	265,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	480,782	265,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,357	1,357

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

概要事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月5日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。